

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月11日
【四半期会計期間】	第5期第3四半期（自2021年7月1日 至2021年9月30日）
【会社名】	株式会社ラキール
【英訳名】	LaKeel, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 努
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【電話番号】	03-6441-3850
【事務連絡者氏名】	取締役 管理管掌 上席執行役員 コーポレート本部長 西村 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【電話番号】	03-6441-3850
【事務連絡者氏名】	取締役 管理管掌 上席執行役員 コーポレート本部長 西村 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第3四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自2021年1月1日 至2021年9月30日	自2020年1月1日 至2020年12月31日
売上高 (千円)	4,197,679	5,331,307
経常利益 (千円)	304,185	243,105
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	194,033	139,620
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	213,281	142,526
純資産額 (千円)	2,680,969	1,129,889
総資産額 (千円)	5,266,744	3,736,614
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	29.01	22.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	27.31	-
自己資本比率 (%)	50.55	29.73

回次	第5期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は第4期において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 当社は2021年7月16日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第5期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から第5期第3四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しています。
5. 当社は、第4期第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第4期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
6. 当社は、2020年12月3日付で普通株式1株につき、100株の割合で株式分割を行っておりますが、第4期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

#### (1) 財政状態の状況

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,672,794千円と前連結会計年度末比1,407,016千円の増加となりました。これは主に2021年7月に当社株式を上場した際に行った公募増資及びオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資の実施等により現金及び預金が1,113,175千円増加したこと、受取手形及び売掛金が221,208千円増加したこと及び前払費用の増加等でその他の流動資産が71,160千円増加したことによるものであります。また、固定資産は1,593,950千円と前連結会計年度末比123,113千円の増加となりました。これは主にオフィス拡張に伴う内部造作等により有形固定資産が50,603千円、LaKeel製品のソフトウェア開発等により無形固定資産が41,709千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は5,266,744千円と前連結会計年度末比1,530,130千円の増加となりました。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,843,815千円と前連結会計年度末比120,751千円の増加となりました。これは主に買掛金が69,487千円、賞与引当金が68,926千円増加したことによるものであります。固定負債は741,960千円と前連結会計年度末比141,700千円の減少となりました。これは主に借入金返済により長期借入金が126,970千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,585,775千円と前連結会計年度末比20,949千円の減少となりました。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、2,680,969千円と前連結会計年度末比1,551,079千円の増加となりました。これは主に公募増資及び第三者割当増資の実施、並びに新株予約権の行使に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ668,926千円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が194,033千円増加したこと、為替換算調整勘定が19,594千円増加したことによるものであります。

#### (2) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復が見られるなど持ち直しの動きが続いているものの、その一方で再度緊急事態宣言が発令されるなど、先行きは依然として不透明な状況であります。当社グループが属する情報サービス業界においては、「ウィズコロナ」の時代に適したテレワーク拡大やデジタル化に向けた製品やサービスの必要性が謳われ、企業のDX化やクラウド型サービスへの移行に対する関心が一段と高くなっており、当社グループの事業領域サービスに対する期待は日増しに高まっております。

このような環境の中、当社グループは、DXニーズの高まりを背景に、次世代クラウド型デジタルビジネスプラットフォーム「LaKeel DX」を中心とした関連サービスに経営資源を集中し、2021年9月には新製品であるSaaS型人事統合システム「LaKeel HR」の販売を開始するなど、ユーザー基盤のさらなる拡大に努めてまいりました。

プロフェッショナルサービスの売上高は2,131,563千円となりました。既存システムの保守運用といたりカーリングレベニューが、安定した収益基盤として貢献しております。

プロダクトサービスの売上高は2,066,115千円となりました。LaKeel製品の導入とコンサルティングサービスが大きく成長し、順調に推移いたしました。

サービス別の売上高は次のとおりであります。

サービスの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)
プロフェッショナルサービス	2,131,563	50.8
プロダクトサービス	2,066,115	49.2
合計	4,197,679	100.0

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,197,679千円、営業利益は347,716千円、経常利益は304,185千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は194,033千円となりました。

なお、当社グループはLaKeel事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9,535千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,542,500	7,555,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	7,542,500	7,555,500	-	-

- (注) 1. 当社株式は、2021年7月16日付で東京証券取引所マザーズに上場しました。  
2. 2021年10月19日付で、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が13,000株増加しております。  
3. 「提出日現在発行数」欄には、2021年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2021年7月15日 (注)1	840,000	7,228,500	540,960	882,022	540,960	989,970
2021年8月16日 (注)2	189,000	7,417,500	121,716	1,003,738	121,716	1,111,686
2021年7月1日～ 2021年9月30日 (注)3	125,000	7,542,500	6,250	1,009,988	6,250	1,117,936

###### (注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,400円  
引受価額 1,288円  
資本組入額 644円  
払込金総額 1,081,920千円

###### 2. オーバーアロットメントによる売出しに関連した有償第三者割当増資

発行価格 1,400円

引受価額 1,288円  
資本組入額 644円  
割当先 野村證券(株)

3. 新株予約権の行使による増加であります。
4. 2021年10月19日付で、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が13,000株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ650千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間が第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,388,500	63,885	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	6,388,500	-	-
総株主の議決権	-	63,885	-

- (注) 1. 2021年7月16日における東京証券取引所マザーズへの上場にあたり実施した公募増資により、普通株式が840,000株増加しております。
2. 2021年8月16日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株式の発行により、普通株式が189,000株増加しております。
3. 2021年7月1日から2021年9月30日までの期間に、新株予約権の行使により、普通株式が125,000株増加しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っていません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,323,648	2,436,824
受取手形及び売掛金	848,329	1,069,537
仕掛品	4,640	5,848
未収還付法人税等	19	283
その他	89,139	160,300
流動資産合計	2,265,777	3,672,794
固定資産		
有形固定資産		
建物	119,927	182,682
減価償却累計額	14,794	24,498
建物(純額)	105,132	158,183
工具、器具及び備品	104,135	116,988
減価償却累計額	84,964	91,626
工具、器具及び備品(純額)	19,170	25,362
リース資産	99,053	108,026
減価償却累計額	23,327	40,939
リース資産(純額)	75,726	67,087
有形固定資産合計	200,030	250,633
無形固定資産		
のれん	505,009	479,159
ソフトウェア	258,862	167,608
ソフトウェア仮勘定	114,286	278,049
その他	65,883	60,933
無形固定資産合計	944,041	985,750
投資その他の資産		
敷金及び差入保証金	317,373	317,637
繰延税金資産	9,341	39,928
その他	49	-
投資その他の資産合計	326,764	357,565
固定資産合計	1,470,837	1,593,950
資産合計	3,736,614	5,266,744



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	140,600	210,088
短期借入金	1,600,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,192,364	2,192,364
リース債務	21,297	23,700
未払金	67,570	76,495
未払費用	108,186	59,886
未払法人税等	77,945	117,156
未払消費税等	106,231	82,728
前受金	281,227	308,704
賞与引当金	20,469	89,396
引当金	-	8,343
その他	107,170	74,950
流動負債合計	1,723,063	1,843,815
固定負債		
長期借入金	2,771,137	2,644,167
リース債務	56,548	45,980
資産除去債務	55,975	51,813
固定負債合計	883,660	741,960
負債合計	2,606,724	2,585,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,062	1,009,988
資本剰余金	449,010	1,117,936
利益剰余金	330,450	524,484
自己株式	-	53
株主資本合計	1,120,524	2,652,356
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,780	9,813
その他の包括利益累計額合計	9,780	9,813
新株予約権	600	600
非支配株主持分	18,546	18,199
純資産合計	1,129,889	2,680,969
負債純資産合計	3,736,614	5,266,744

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	4,197,679
売上原価	2,737,106
売上総利益	1,460,572
販売費及び一般管理費	1,112,855
営業利益	347,716
営業外収益	
受取利息	66
助成金収入	414
その他	305
営業外収益合計	786
営業外費用	
支払利息	7,067
為替差損	20,176
株式交付費	12,633
上場関連費用	4,435
その他	5
営業外費用合計	44,317
経常利益	304,185
特別損失	
固定資産除却損	1,164
特別損失合計	1,164
税金等調整前四半期純利益	303,020
法人税、住民税及び事業税	140,984
法人税等調整額	30,587
法人税等合計	110,397
四半期純利益	192,622
非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	1,410
親会社株主に帰属する四半期純利益	194,033

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	192,622
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	20,658
その他の包括利益合計	20,658
四半期包括利益	213,281
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	213,627
非支配株主に係る四半期包括利益	346

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

第2四半期連結会計期間において、本社の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、契約期間の延長に伴い、使用見込期間の見積りの変更を行いました。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループの事業活動に一定の影響は生じているものの、その影響は限定的であると仮定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響については不確実性が大きく、今後の事業環境の変化により、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社は、資金調達の機動性確保及び資金効率の向上などを目的として、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
当座貸越極度額の総額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	600,000	600,000
差引額	-	-

2 財務制限条項

前連結会計年度(2020年12月31日)

当社が契約している金銭消費貸借契約(当連結会計年度末残高 750,000千円)に付されている財務制限条項は以下のとおりです。

- a. 各決算期(直近12ヶ月)における連結営業損益(但し、のれん償却費を足し戻す。以下同じ。)がマイナスとなった場合、その直後に到来する決算期における連結営業損益をプラスとすること。
- b. 各決算期の連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

当第3四半期連結会計期間(2021年9月30日)

当社が契約している金銭消費貸借契約(当第3四半期連結会計期間末残高 700,000千円)に付されている財務制限条項は以下のとおりです。

- a. 各決算期(直近12ヶ月)における連結営業損益(但し、のれん償却費を足し戻す。以下同じ。)がマイナスとなった場合、その直後に到来する決算期における連結営業損益をプラスとすること。
- b. 各決算期の連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
減価償却費	129,826千円
のれんの償却額	25,850

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社普通株式の東京証券取引所マザーズへの上場に伴う新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ540,960千円増加しました。

また、2021年6月11日及び2021年6月28日開催の取締役会において決議したオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式の発行については、2021年8月16日に払込を受けており、資本金及び資本準備金がそれぞれ121,716千円増加しております。

さらに、当第3四半期連結累計期間において新株予約権の行使が行われ、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,250千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,009,988千円、資本剰余金が1,117,936千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

当社グループは、LaKeel事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	29円01銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	194,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	194,033
普通株式の期中平均株式数(株)	6,689,100
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	27円31銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	415,708
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社は、2021年7月16日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第3四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しています。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

株式会社ラキール  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大兼 宏章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹原 玄 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラキールの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラキール及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。